

平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社ブイテクノロジー
 コート番号 7717
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 大堀 吉栄 TEL (046) 220-2770

決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,190	-	866	-	885	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,685	-	114,985.67	-	63.4	17.4	27.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年3月期 14,655.3株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 平成13年3月期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,089	2,659	52.3	181,502.39

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 14,655株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	610	1,099	1,498	1,617

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結 (新規) 2社

2. 15年3月期の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,960	50	45
通期	4,300	226	216

(参考) 1株当たりの予想当期純利益 (通期) 14,738円99銭

14年3月期中に連結子会社を整理売却したため、上記予想は単体業績を表示しております。

上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料の9頁及び10頁を参照下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当社の企業集団について

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社（注1）及び非連結子会社2社により構成され、FPD（注2）及びPWB（注3）の工程管理に使用される検査関連装置の企画、設計・開発、製造（注4）、販売及びメンテナンスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

（注1）当社は当連結会計期間第3四半期まで下記の連結子会社2社を保有しておりましたが、経営再構築に当たり売却をいたしました。なお、下記「2. 企業集団各社の事業内容と役割」もご参照ください。

V Technology North America Inc. (CANADA)：平成13年5月設立。平成14年2月1日保有株式売却。

V Technology USA Inc.：平成13年5月子会社化。平成14年1月30日売却。

（注2）FPD：（Flat Panel Display フラットパネルディスプレイ）の略。

PDP：（Plasma Display Panel プラズマディスプレイ）やLCD（Liquid Crystal Display 液晶ディスプレイ）等の薄型表示装置の総称。

（注3）PWB：（Printed Wired Board プリント配線板）の略。

電気・電子機器に幅広く使用される他に、高精細化・高密度化した半導体用PKG（Package パッケージ）を含む。

（注4）製造：当社自体は、製品企画、開発・設計、販売及びメンテナンスに特化し、製造は外部へ委託するファブレス企業として事業展開をしております。

2. 企業集団各社の事業内容と役割

当社の企業集団を構成する各社の主な事業内容と役割は以下のとおりであります。

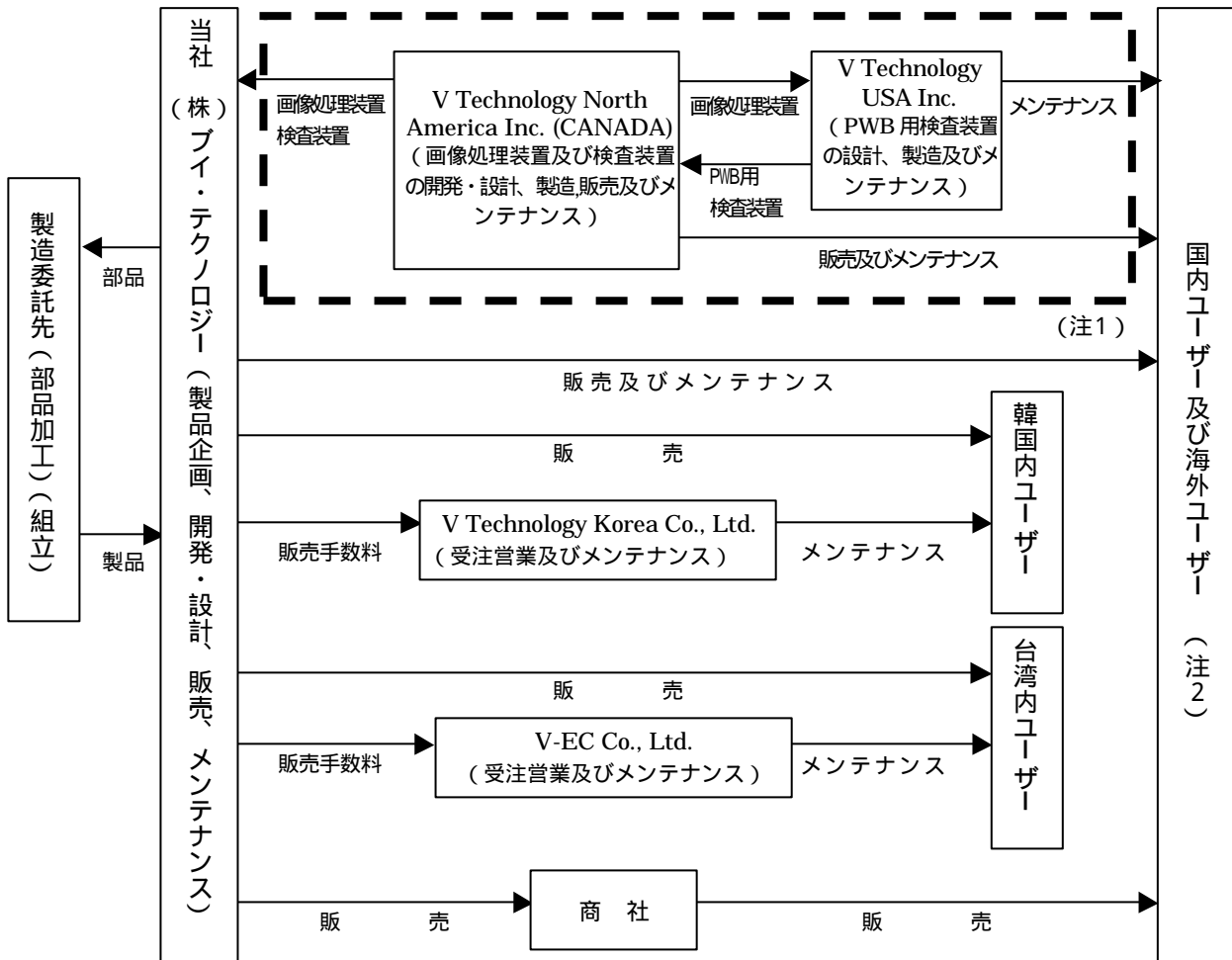
会社名 項目	当 社	V Technology North America Inc. (CANADA)	V Technology USA Inc.
当社との関係		連結子会社	連結子会社
本社所在地	神奈川県厚木市	Waterloo, Ontario, CANADA	Tyngsboro, Massachusetts, U.S.A.
事業の内容	FPD及びPWB工程管理用検査関連装置の企画、開発・設計、販売及びメンテナンス	画像処理装置及び検査関連装置の開発・設計、製造、販売及びメンテナンス	PWB用検査装置の設計、製造及びメンテナンス
資本金	2,009,925,000円	CAD2,500,000 -	USD10-
当社の出資比率		97.5%	100%
設立年月	平成9年10月	平成13年5月	平成13年5月
主な役割分担	製品企画、設計・開発及び販売の統括	画像処理装置及び欠陥検査装置の開発拠点	PWB用欠陥検査装置の製造拠点
備 考		V Technology North America Inc. (CANADA)については、平成14年2月1日（現地時間）付で当社の保有株式を売却いたしました。	1. V Technology USA Inc. は平成14年1月30日（現地時間）付で売却いたしました。 2. 出資比率は間接所有割合であります。

	V Technology Korea Co., Ltd.	V-TEC Co., Ltd.
当社との関係	非連結子会社	非連結子会社
本社所在地	Chunan-Shi, Chungchengnam-Do, KOREA	Kuei-han Hsiang, Tao Yuan Shien, TAIWAN R.O.C.
事業の内容	韓国ユーザーに対する受注営業及びメンテナンス	台湾ユーザーに対する受注営業及びメンテナンス
資本金	KRW300,000,000-	NTD8,550,000-
当社の出資比率	83%	90%
設立年月	平成12年4月	平成13年11月
主な役割分担	韓国内の営業及びサービス拠点	台湾内の営業及びサービス拠点
備 考		

（注）V Technology Korea Co., Ltd.及びV-TEC Co., Ltd.は、各々韓国及び台湾内における当社製品及び商品の受注営業の拠点であり、韓国及び台湾のユーザーへの販売は当社が直接行っております。

3. 事業系統図

事業系統図は下記のとおりであります。



(注1) V Technology North America Inc. (CANADA)については、平成14年2月1日(現地時間)付で当社の保有株式全てを売却しております。

また、V Technology USA Inc.については、平成14年1月30日(現地時間)付で売却をいたしております。

(注2) 韓国内及び台湾内のユーザーは除きます。

2. 事業内容

1. 事業の概要

当社は、エレクトロニクス部品の製造工程における工程管理及び品質管理に使用される検査関連装置の製品企画、開発・設計、販売及びメンテナンスを事業としており、当連結会計期間終了の時点で現存する非連結子会社2社は各々韓国及び台湾における当社製品の受注営業及びメンテナンスを業務としております。

当社の製品は、マイクロメートル（注1）単位の制御を可能とする機械制御技術と独自の画像処理技術とを統合したオプトメカトロニクス技術（注2）を特徴としております。

（注1）マイクロメートル：長さの単位で、1マイクロメートルは1メートルの百万分の1。

（注2）オプトメカトロニクス技術：光学、機械、電子の各技術の統合技術

2. 装置の概要

当社の各装置の概要は、次のとおりであります。なお、当社では、下記装置類全てを総称して検査関連装置と呼称しております。

検査装置

当社が現在製造している検査装置は、全て光学式の検査装置であります。光学式とは、被検査体をカメラ（撮像素子）で撮影し、その画像を、画像処理技術を駆使して加工処理する事により、高速且つ正確に被検査体上の欠陥を検出する検査方式を指します。

当社の検査装置は、独自の画像処理技術及び機械制御技術の採用により、ユーザーの生産工程において配線パターンを初めとする各種のパターン上の欠陥を高速且つ高解像度で検出できる点を特徴としており、その性能と技術は、平成11年にPDP用検査装置 Super Neptune9000が「第4回アパストディスプレイオブザヤ- '99」検査装置部門グランプリを受賞したように業界内で高い評価を受けております。

当社の検査装置には、使用されるカメラの数及び種類と画像処理方式の違いにより Ultra Neptune と Sirius 及び Sirius の後継機種 Capricorn の2系統がラインナップされております。

測定装置

測定装置は、各種の寸法を測定することにより生産工程の品質状態を評価し、歩留の向上を図るために使用されます。測定装置の必要性は、大型・高精細の配線パターンの基板を製造するユーザー、特にLCDやPDPなどのFPDの生産工程において顕著となります。

当社の測定装置は、高精度な位置決めを実現する機械制御技術に特徴があり、特に超精密座標測定装置 Mercury7000U は平成12年に「第5回アパストディスプレイオブザヤ- 2000」検査装置部門グランプリを受賞し、第5世代対応の大型高精度測定装置としての評価を確立しております。

観察装置

LCDの生産工程においては、検査装置が検出した欠陥を解析・観察するレビュー工程が必須であります。欠陥にはミクロ欠陥と呼ばれる微細欠陥とマクロ欠陥と呼ばれる基板全体の色むらなどがあります。

当社では、ミクロ欠陥観察用として Satellite シリーズ、マクロ欠陥観察用として Asteroid シリーズの両シリーズの観察装置を製品化し、両シリーズともに国内外のLCD生産メーカーに納入されております。

修正装置

LCD用カラーフィルタの生産工程においては、基板上の欠陥は修正することにより不良品の良品再生が可能となります。LCD製造においては、一部のパターン欠陥によりパネル全体が不良となるため、生産歩留向上における修正装置の役割は非常に重要となり、高品位パネルの増加につれて修正装置には従来よりも高速且つ高精度な修正処理能力が求められております。

当社では、LCD用カラーフィルタの突起欠陥を研磨テープで除去する修正装置 Jupiter シリーズを製品化しております。Jupiter シリーズは、高精度且つ高速な欠陥の修正処理能力に加え、逸早く第5世代のガラス基板対応を果たし、国内外のカラーフィルタメーカーに採用されております。

なお、当社は、商品として、他社より装置・部品等の仕入・販売を行うことがあります。

トータルソリューションに向けて

当社は、検査・観察・修正及び測定に関する全ての装置の製品化を行い、FPD、特にLCD製造に関する検査関連装置一式を一括して提供できる体制を整備してまいりました。検査・観察・修正・測定の各装置を網羅することで、製品メーカーに対しては各工程の歩留向上に留まらず、生産ライン全体の統合的な生産性管理を提案することが可能となります。

当社は、FPD、特にLCD製造メーカーに対して、当社の技術力と同時に他社では困難な検査関連装置の一括供給能力をアピールし、高性能の装置群の提供を通して業界の発展に貢献してまいります。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、最先端のエレクトロニクス業界の発展と産業の振興に貢献することを事業の理念としております。この事業理念を達成するため、当社は「ベスト パートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げております。

当社は、オプトエレクトロニクス技術を基礎として、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベスト パートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき、特定装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベスト パートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、具体化していくことを重視しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、当連結会計期間におきまして、大幅な減収・減益のため、繰越欠損金の解消に至らず、また配当金による株主への利益還元も実施できておりません。

当社といたしましては、得意分野に経営資源を集中し、繰越欠損金の早期解消と財務体質の強化を図り、株主に対して早期に配当による利益還元が開始できるよう努めてまいります。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の確保が必要であり、投資家の拡大及び株式の流動性の向上が経営に課せられた課題の一つであると認識しております。平成 12 年 12 月に当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場されて以降、当社の株主数は着実に増加しておりますが、今後とも投資家の拡大及び株式の流動性の向上を意識し、適切な対処を行ってゆくよう努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社といたしましては、単体及び連結の当期純利益の早期黒字化及び繰越欠損金の解消を当面の目標としております。

この目標達成のため、当社単体については、技術優位性が発揮できる分野に経営資源を集中し、利益性を重視した経営に方針を転換し、製品の付加価値の向上に努めてまいります。また、海外子会社についても、早期に事業基盤を確立すべく、適切且つタイムリーな経営指導を行うことが重要であると認識しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、隔週開催される経営会議の他、製造販売会議等により、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制の整備を行っております。また、取締役会を隔週開催し、変化に対する対応と意思決定の迅速化に努めております。さらに内部管理体制の強化を図るために平成 14 年 3 月 29 日開催の取締役会において、内部監査室の新設を決定し、平成 14 年 4 月 1 日付で組織変更及び人事異動を行いました。

当社は、経営内容の透明性を高めるため、株主をはじめ投資家、報道機関などに説明会、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応を通じて積極的且つ公平な情報開示を心がけております。今後も公平性と継続性を重視し、積極的な情報開示を継続するよう心掛けてまいります。

6. 会社に対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス業界、なかんずく FPD 業界は、周期的な需要のサイクルによる変動はあるものの、中長期的には需要が拡大し、継続的な成長が見込めるサイクリカル・グロースな分野であります。しかも製品の大型化、

高精細化の追求が行われながら、他方では小型化、軽量化、低消費電力化を目指した動きも同時に進行しております。これらの技術的進歩に伴い、当社製品に求められる技術的な要求水準も高まっております。また一方では、海外メーカーの勃興、海外メーカーに対する技術供与や製造拠点の海外移転等も急速に進展しております。

当社は、このような動向に対処するために当連結会計期間において新たな検査装置の市場参入・需要開拓と画像処理技術の取得を目的として、北米における M&A により連結子会社 2 社を設立し、加えてアジア地域での営業体制強化のために台湾に V-TEC Co., Ltd. の設立を行いました。しかしながら、平成 13 年 9 月に発生した北米における同時多発テロ事件以来一段と深刻化した IT 不況による設備投資の極端な冷え込みなどの諸要因により、当社の予想を上回る厳しい経営状況に至り、北米の連結子会社 2 社の売却を含む大幅な経営建直しを行いました。当連結会計期間の業績は目標を大幅に下回る結果となりました。

当社は、このような逆境を乗り越え、製品開発力の強化及び営業力の効率的な配分に努め、技術の趨勢に適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する、常に前進する企業を目指してまいります。このような状況において、当社といたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

重点分野への集中

業績回復を図るために市場動向及び競合関係、当社の技術優位性などの徹底的な見直しを行い、成長率、市場規模ともに拡大している LCD 用及び PDP 用検査関連装置の 2 分野に経営資源を集中してまいります。

「フルラインナップ」 & 「トータルソリューション」路線の推進

当社は、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、修正装置、測定装置及び観察装置のフルラインナップ化を実現いたしました。この強みを活かすために個別装置における差別化からフルラインナップによる差別化にシフトしてまいります。

海外事業展開

LCD 業界は、グローバル化の進展が著しく、韓国企業が世界の大型 TFT-LCD (注 1) 生産の主導権を握り、台湾企業も日本企業より技術導入あるいは合弁生産等により急速に TFT-LCD 生産の実力を高めております。更に、中国においても TFT-LCD 生産の胎動が始まっております。他方で、LCD 業界は、整備投資額の増大や IT 不況下でのパネル価格低下等の要因により、国境や企業グループの枠組みを超えた合弁や業務提携等の業界再編成が行われております。

このような動きは、PDP 業界についても同様であり、アジア地域において FPD 生産のグローバル化が広範に進行していると言っても過言ではありません。

当社は、このような業界の動向に対処するために平成 12 年 4 月韓国に営業活動及びメンテナンスの拠点として子会社 V Technology Korea Co., Ltd. を設立し、当連結会計期間中の平成 13 年 11 月台湾に同様な子会社 V-TEC Co., Ltd. を設立いたしました。今後は、両国の子会社の早期経営安定化を図り、日本 - 韓国 - 台湾 - 中国という巨大なディスプレイ設備需要の攻略を進めてまいります。

(注 1) TFT-LCD： 薄型トランジスタ液晶の略。LCD の各画素に配したトランジスタにより各画素の明滅の制御を行うので高速応答性に優れ、動画や色彩の再生に優れた特性を持つため、パソコン等に使用される。

製品の高付加価値化の追求

当社は、製品の利益性を重視し、製造原価の低減に努めるとともに利益率の低下した製品に関しては付加価値を高める技術開発に注力し、新製品開発、既存製品の改良及び要素技術の研究などを進め、常に製品の高付加価値化を追求してまいります。

4 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 経済の概況等（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

国内経済の概況

当連結会計期間における我が国経済は、世界的な IT 関連機器需要の急激な減退の影響を受け、製造業においては輸出及び国内需要双方の鈍化による減産や設備投資の抑制が行われ、これにより名目 GDP の落ち込み幅は拡大し、貿易黒字は 3 年連続で減少し、鉱工業生産指数は昭和 62 年度以来の低水準となり、失業率は過去最悪 5.2% となるなど雇用情勢が悪化し、不透明な景気・雇用情勢を反映して全世帯消費支出は 6 年連続の減少となり、企業倒産件数は前年度比 5.9% 増となるなど悪化の一途を辿る厳しい展開となりました。しかしながら、当連結会計期間第 4 四半期（平成 14 年 1 月～3 月）においてエレクトロニクス製品の需要が持ち直し、機械受注及び鉱工業生産動向が上昇に転じ、平成 14 年 3 月の月例経済報告においても「一部に下げ止まりの兆し」の表現が用いられ景気判断が上方修正されるなど、一部に薄明かりが射し始めております。

海外経済の概況

海外においては、昨年 9 月の米国同時多発テロ事件に端を発した米国の一連の軍事行動や米大手エネルギー会社の経営破綻など衝撃的な事件が相次いだものの、米国経済は、堅調な個人消費に支えられ、雇用者数も 8 ヶ月ぶりに増加し、当連結会計期間の第 4 四半期（平成 14 年 1 月～3 月）において年率換算の GDP 速報値 5.8% と立ち直りが確認されております。

韓国経済は、輸出は前年より低下しているものの、外貨準備高は過去最高となり、最高益を計上する主要上場企業数が過去最多を記録するなど企業収益や失業率が著しく改善されておりますが、半導体大手企業や自動車大手企業の経営再建など一部には楽観できない問題を抱えております。

台湾経済は、韓国とは対照的に、世界的な IT 不況の直撃を受け、輸出額・工業生産指数ともに減少し、経済成長は 1951 年以来初の前年比マイナスとなるなかで、製造部門の中国展開に伴う失業率の増加など深刻な状況が続いております。

業界動向等の概況

当社の参画しております FPD 業界におきましても、世界的な IT 投資の減速に伴う需要の減少と供給量の増加に起因する LCD パネル価格の急落により国内外の LCD メーカー各社の業績悪化や設備投資の抑制がもたらされ、当連結会計期間における半導体製造装置及び液晶パネル製造装置の需要は前年度比 4 割以上も落ち込むなど、本格的な投資の回復は次年度以降に持ち越されております。一方、PDP については、需要が順調に拡大しておりますが、当連結会計期間は PDP メーカー各社の設備投資サイクルの谷間に当たるため、投資の再開は LCD と同じく次年度以降に持ち越されております。

(2) 経営成績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

連結業績の概況

前述のような厳しい経済環境の中、当社は、主力製品である FPD 用検査関連装置の販売を国内外に積極的に展開するとともに、新たな検査装置の市場参入・需要開拓と画像処理技術の取得を目的として、北米における M&A により連結子会社 2 社を設立し、加えてアジア地域での営業体制強化のために台湾に V-TEC Co., Ltd. の設立を行いました。しかしながら、平成 13 年 9 月に発生した北米における同時多発テロ事件以来一段と深刻化した IT 不況による設備投資の極端な冷え込みなどの諸要因により、当社の予想を上回る厳しい経営状況に至り、北米の連結子会社 2 社の売却を含む大幅な経営建直しを行いました。当連結会計期間の業績は目標を大幅に下回り連結売上高 3,190 百万円、連結経常損失は 885 百万円となりました。連結当期純損失は以下を特別損失として計上したことにより 1,685 百万円となりました。北米子会社 2 社の整理による関係会社整理損 439 百万円及び出荷済み製品改造のための製品特別改造費 119 百万円等を確定計上いたしました。また、過年度納品済み製品の性能向上のため製品補償費 90 百

万円と過年度販売済製品の特許使用料 55 百万円を見積もり計上しております。

なお、平成 13 年 3 月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

機種別概況

当連結会計期間の機種別売上高は、次のとおりです。

PDP（プラズマディスプレイ）関連装置については、PDP 用検査装置 Ultra Neptune を台湾に複数台輸出したものの、PDP 業界の設備投資の端境期に当たるため、売上高 599 百万円（売上高構成比 18.8%）に留まりました。

LCD（液晶ディスプレイ）関連装置については、LCD パネルの価格低下に起因する設備投資の抑制・延期の影響を受け、売上高は 2,007 百万円（売上高構成比 62.9%）となりました。個別の装置については、第 5 世代対応のカラーフィルタ突起欠陥修正装置 Jupiter 及び超精密座標測定装置 Mercury の両シリーズが中心となっております。

PKG（半導体パッケージ）/PWB（プリント配線板）関連装置については、プリント配線板業界の低迷により特に北米子会社の製造による PWB 欠陥検査装置が不振を極め、売上高 335 百万円（売上高構成比 10.5%）と大きく落ち込みました。

メンテナンス・その他についても、製品売上の減少に伴い売上高 248 百万円（売上高構成比 7.8%）となりました。

なお、平成 13 年 3 月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

所在地別概況

日本については、LCD 関連装置及び PKG/PWB 関連装置が IT 不況による設備投資の低迷により落ち込んでおります。また、PDP 関連装置も設備投資サイクルの影響を受けて低迷しました。このような状況により、当連結会計期間における日本の販売実績は、売上高 2,839 百万円、営業損失は 554 百万円となりました。なお、当連結会計期間における日本の販売実績は全て外部売上であり、内部売上はございませんでした。

北米については、需要の低迷により PKG/PWB 関連装置の販売が目標を大きく下回り、外部売上高 351 百万円、内部売上高 186 百万円の合計 537 百万円、営業損失は 312 百万円となり、北米地区からの撤退を決意せざるを得ない要因となりました。外部売上高 351 百万円は PKG/PWB 関連装置、特に PWB 用欠陥検査装置の販売及びメンテナンス・その他によるものであり、内部売上 186 百万円は当社に対する画像処理装置の供給等であります。

なお、平成 13 年 3 月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 次期の見通し（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

今後の我が国経済は、米国やアジア経済の回復を受けた輸出の持ち直しや在庫調整の進展による IT 関連などを中心とした生産の下げ止まりに見られるように薄明かりが射し始めており、政府の経済見通しにおいても「一部に下げ止まりの兆し」の表現が使用されるようになりました。しかし、依然としてデフレ懸念や不良債権問題は解消しておらず、また、企業収益、個人消費及び雇用情勢の回復には相当の時間を要すると見られ、将来動向は引き続き予断を許さないものがあります。

一方、海外においては、米国経済が回復の兆しを見せ、韓国経済は 5.7%の成長見通しを掲げ、台湾経済も輸出の回復とともに 2%台の経済成長が見込まれる他、中国も実質成長率 7%台を目指すなど我が国に先駆けて経済状況が回復しております。

また、当社グループの市場である FPD、取り分け LCD の分野は、第 5 世代への急激な移行に伴い韓国及び台湾企業が積極的な設備投資を計画し、PDP 分野においても国内需要の伸びと北米市場販売の本格化に支えられて国内 PDP メーカー各社が増産・設備増強を計画し、韓国及び台湾においても国内メーカーに追随する動きがあることに加えて中国においても FPD 生産の動きが顕著となるなど需要の回復が想定されております。

このような状況において、当社グループといたしましては、市場環境の変化やユーザーのニーズを的確に捉え、利益率を重視し、収益体質の回復に注力してまいります。具体的には、韓国及び台湾の子会社の比重を高めた営業体制の編成を

実施し、的確なマーケティング活動を実施するとともに、新製品開発のスピードアップや技術優位性の向上、収益性の確保などを目的として技術部門を装置別に再編成し、装置に対する責任体制を明確化してまいります。

今後も市場環境の大きな変化やグローバル化が益々進展することが想定される中で、構造改革を推進し、企業価値を高め、収益力ある優良企業を目指して経営再構築に邁進する所存であります。

これらにより、次期の業績見通しにつきましては、平成14年3月29日発表のとおり、下記の達成を見込んでおります。なお、平成14年3月期中に連結子会社を整理売却したため、下記の予想数値は単体業績のものであります。

平成15年3月期単体業績見通し

(単位：百万円)

期 間 \ 項 目	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年3月期(中間期) (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	1,960	73	50	45
平成15年3月期(通 期) (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	4,300	270	226	216

業績予想に対する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとする FPD の分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当りの受注金額が増大する傾向にあり、顧客企業の設備投資の時期によっては、期間損益の予想が重大な影響を蒙る可能性があります。さらに当社装置のユーザーは、国内のみならず海外にも存し、海外ビジネスの比重は増加しております。決済については、現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増加し、為替レートの変動や相手国の政治経済状況により、業績に影響を受ける可能性もあります。

2. 財政状態

(当期のキャッシュ・フロー状況等)

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金 1,500 百万円及び短期借入金 577 百万円の収入が得られましたが、税金等調整前当期純損失が 1,557 百万円となり、北米連結子会社 2 社の取得のための企業買収による支出 490 百万円等により、期首と比較した資金は 206 百万円減少し、当連結会計期間末における資金残高は 1,617 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動により使用した資金は、610 百万円となりました。これは売上債権が 896 百万円減少したものの、北米連結子会社 2 社の整理売却による子会社整理損 439 百万円の計上等により、税金等調整前当期純損失が 1,557 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動により使用した資金は、1,099 百万円となりました。これは主に企業買収による支出 490 百万円及び定期預金の預入による支出 376 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動により得られた資金は、1,498 百万円となりました。これは主に長期借入による収入 1,500 百万円によるものであります。

なお、平成 13 年 3 月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

5. 事業の概況に関する特別記載事項

以下においては、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、投資家御自身が以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討された上で行われる必要があると考えられます。また、その他のリスク及び現在当社が把握していない条件、もしくは実存していないと思われる不確定条件も当社の事業を阻害し、業績に影響を与える可能性があります。ことについても御留意ください。

1. 事業内容を起因とするリスクについて

(1) 特定の市場への依存について

当社は、特定の市場及び装置に対する過度の依存を避け、経営の安定化を図るために、会社設立当時からPDP関連装置に加え、LCD関連装置、PWB・PKG関連装置と対象となる市場を拡大してまいりました。装置についても、会社設立時の欠陥検査装置に加え、測定装置、修正装置、観察装置と種類を拡張しております。

しかし、当社がLCD関連装置のラインナップを整備した第3期(平成12年3月期)以降、当社の売上における「LCD関連装置」の比重が上昇する傾向にあり、今後LCD関連装置の受注動向により当社業績が影響を受ける可能性があります。

世界のディスプレイ用デバイス市場は、2010年に約12兆円(2000年の市場規模約5.1兆円)に拡大するものと予測され、中でもFPD市場は、10兆円(2000年の市場規模約2.7兆円)まで伸張するものと推計(経済産業省技術調査室推計)されております。FPDの中では、PC、携帯電話、携帯情報端末、プロジェクター、ゲーム機及びテレビと種々の用途に使用され、プロジェクター及び携帯電話用の小型からテレビ用の大型までの幅広いサイズ対応の可能なLCDが主要な地位を占めております。

現時点において、LCDの製造は、日本、韓国、台湾の大手メーカーがほぼ独占しており、その中で事業提携などによる集中が進行しております。特に韓国及び台湾の各社は積極的な設備投資を推進しており、一方で日本のLCDメーカーがLCDパネル価格の低下に対応するために、台湾の有力LCDメーカーについて生産拠点を着目して事業提携を進めており、台湾のLCDメーカーは技術力及び生産能力ともに長足の進歩を遂げております。

しかしながら、上記は、FPDの市場とLCD製造に関する予測に過ぎず、当社のLCD関連装置のシェア上昇及び売上の増加を保証するものではありません。

また、前述のとおり、LCD製造は、日本、韓国及び台湾の大手メーカーに集中していることから、当社LCD関連装置のビジネスは、これらの大手メーカーの設備投資動向に大きく左右されます。さらに、ユーザーからの装置受注後、ユーザー側における工場建設予定、当社以外の設備導入時期のズレ、仕様変更等の事由により、当社装置の納期が変更され、当社の期間損益が多大の影響を受ける可能性があります。

当社の主要な装置の売上高及び売上高構成比率の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	第2期		第3期		第4期		第5期	
	(自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)		(自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
LCD関連装置	301	32.0	753	72.0	2,508	55.1	2,007	62.9
PDP関連装置	386	41.0	167	16.0	1,326	29.1	599	18.8
PWB・PKG関連装置	189	20.1	118	11.3	587	12.9	335	10.5
メタ材・その他	64	6.9	7	0.7	133	2.9	248	7.8
合 計	942	100.0	1,046	100.0	4,555	100.0	3,190	100.0

(注) 1. 各期の売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 商品については、メンテナンス・その他に区分しております。
3. 第3期は決算期の変更に伴い、平成11年10月1日から平成12年3月31日までの6ヶ月間であり、
4. 第2期から第4期までの売上高は当社単独の売上高であり、第5期の売上高は連結売上高であります。

(2) 製造組立体制について

当社は、製品企画、開発・設計、販売及びメンテナンスに重点を置いたファブレス企業であり、試作機等一部を除いて製造委託先（以下 委託先という）に組立を委託しております。これは、自社で組立を行う際に抱える物的・人的資源の負担を軽減するためであります。しかしながら、このことは、当社が将来にわたって製品組立を委託先に全面的に依存することを継続していくことを意味するものではありませんが、現時点において装置製造を外部に委託していることに起因するリスクは、次のとおりであります。

ノウハウの外部流出に就いて

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を当社内にて行い、各種部品を外注に分散発注し、委託先の能力、設備及び製造余力等を考慮しながら委託先を決定しております。組立委託に伴う当社技術の流失の恐れに関しましては、委託先企業との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結する他に、当社の供給する一部部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアのインストール及び調整手順の開示制限等により流出防止を図っております。

ただし、上記の措置により技術流失を完全に防止できる保証はなく、また、人材の流出等によるノウハウ等の外部流出の可能性は完全には否定できません。従って、このような場合には、当社と同様の画像処理技術やオプトメカトロニクス技術を使用した検査関連装置を第三者が開発・製造・販売しうる可能性があります。

委託先の製造能力について

当社は、装置の委託先の決定については、特定の委託先に組立委託が偏ることが無いよう常に注意を払うとともに、委託先との関係の維持発展や経営状態の把握に努めております。現時点まで、委託先の都合による当社組立委託製品の生産計画の遅延や、そのような遅延を理由にしたユーザーからの発注の取止めまたは違約金の請求が発生したことはございません。しかし、今後、委託先の経営戦略の変更あるいは経営状態の悪化等の理由により、当社の生産計画通りに組立が行われないことが考えられ、そのような事態が発生した場合には、ユーザーからの発注取止めまたは違約金の請求等当社の業績に影響を及ぼす事態を招来する可能性があります。また当社は、装置製造体制の安定化を図る意味から、常に受注動向に注意を払いつつ、新規の委託先の開拓を進めておりますが、当社の計画通りに生産体制を構築できない場合には、委託先開拓の不備による生産能力不足、委託先の都合による当社製品の組立遅延等不測の事態が発生し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

品質管理について

当社は、品質に配慮した製品設計を行い、組立にあたっては品質に注意を払いながら作業を行い、組立完了後は当社による完成検査の他に顧客立会いによる出荷前検査を実施するなど、製品の品質の維持管理には十二分に配慮を行っております。しかし、将来販売される製品を含めて、当社製品に不具合や欠陥があることが明らかになった場合や、それによりユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥への対応・処置、製品の無償交換や無償改造あるいは損害賠償の請求を受け、それにより当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品・技術開発体制について

当社の製品・技術開発はマーケティングを原点としており、マーケットリサーチにより製品企画を行い、開発に着手することを基本方針としております。また、開発体制については、コア技術を自社で保有しながら、外注先等と積極的に提携し、当社が各要素技術をインテグレートするネットワーク型の開発手法を採用しております。当社では、変化が激しい業界のニーズにタイムリーに対応するため、このような手法を取り入れ、開発期間の短縮と開発費用負担の軽減を図っておりますが、外注先等との提携・協力関係が円滑に進展しない場合、製品開発計画に支

障が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、今後、当社の海外事業展開の推移により、製品開発ないしは要素技術開発の一部あるいは全部を子会社に委託するような場合が発生し、その開発計画が当社の意図通りに進まない場合には当社の製品開発計画に支障が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 資金回収期間の資金繰りへの影響について

検査関連装置のビジネスにおいては、通常受注から完成・出荷、ユーザーによる評価・運用を経て検収まで約5ヶ月から約8ヶ月かかります。更に当社は検査関連装置の「フルラインナップ」化及び「トータルソリューション」提供を進めているため、取引1件当りの台数・金額ともに上昇しております。当社では、売上債権の早期回収を図るために様々な対策を講じておりますが、将来、製品に対するクレームやユーザーの決済条件の変更等が発生し、売上債権の回収期間が長期化した場合には、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(5) 子会社について

V Technology Korea Co., Ltd.

韓国市場をターゲットに平成12年4月に設立した子会社（資本金 KRW300,000,000- 出資比率 83%）であります。韓国における当社製品の受注販売及び納入済み製品のメンテナンスを業務としておりますが、設立後日が浅いため設立投資負担が大きく赤字基調となっておりますが、今後は、製品販売数の増加に見合う販売手数料収入及び有償メンテナンスによる収入の増加により経営状態の改善が見込まれております。但し、当社が意図したとおりに受注獲得が達成できない場合には黒字転換しない可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V-TEC Co., Ltd.

台湾市場をターゲットに平成13年11月に設立完了した子会社（資本金 NTD8,550,000- 出資比率 90%）であり、台湾における当社製品の受注販売及び納入済み製品のメンテナンスを業務としております。台湾のFPD市場は各メーカーが積極的な設備投資を行っている状態であり、同社及び当社にとっては好機であります。しかし、設立後間がないため、スタッフの拡充と教育訓練に重点を置いてまいりますが、当社が意図した通りの人員が確保できず、これによる販売機会の損失が生じた場合には、経営計画が予定とおりに達成できない可能性があります。

2. 業界について

FPD業界においては、急激な技術変化及び納入済み装置への迅速なメンテナンス提供等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。また、FPDメーカー間において、従来の枠組みを越えた事業統合・提携等のダイナミックな動きが行われております。

当社は、常に業界の動向・情報に細心の注意を払っておりますが、当社の想定しえない技術革新・工法開発や生産拠点の海外展開が行われ、それに対して、当社がタイムリーに対応できない場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

3. 競争環境について

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。また、「フルラインナップ」化の推進を図ることで特定分野において競合他社から画期的技術を使用した新製品が提供された際にも、業績に著しい影響が発生しないよう努めております。当社は、今後とも競合他社に対する優位性を維持するため、新技術の開発及び検査関連装置の競合他社に対する競争力を確保するよう努めてまいります。

しかしながら、今後競合他社により当社の技術を上回る画期的な新製品が開発・販売され、当社製品の技術優位性が失われ、当社が優位性を維持する他の分野の製品をもってしても他社新製品出現による当社の業績落ち込みを補填できない可能性は否定できません。さらに、当社は常に製造原価低減に努めておりますが、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合があります。このような場合には、当社全体として収益力の低下を招き、当社の事業戦略や経営業績等に

悪影響が及ぶ可能性があります。

さらに現在、当社の競合は一部の欧米メーカーと国内メーカーに限られておりますが、今後、韓国もしくは台湾において、両国の FPD 市場の興隆を背景として新たな競合他社が生まれる可能性もあり、両国において検査関連装置の国産化推進等の産業政策が実施された場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

4. 業績の変動について

(1) 業界の設備投資動向による業績への影響について

当社の関連するエレクトロニクス業界、なかんずく FPD 業界は、中長期的には需要が拡大し、継続的な成長が見込める分野であります。しかし、LCD 業界において“クリスタルサイクル”の表現があるように、設備投資動向に顕著な変動が生じております。当社は、装置の「フルラインナップ」化や技術・品質による差別化を図るなどの対策を講じ、設備投資動向の変動に対処する所存ではありますが、FPD の市況動向に起因する設備投資計画の動向により、当社の業績が多額の影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の期中変動について

当社の売上は、ユーザーの設備投資時期に大きく依存しており、ユーザーの設備投資動向により業績に変動が生ずる可能性があります。当社の業績は、国内ユーザーの予算策定等の関係から通常第 1 四半期（4 月～6 月）に売上が減少する傾向があります。このため、四半期業績は、通期業績の判断材料としては不十分な面があります。

(3) 研究開発費等の負担増について

当社の関連するエレクトロニクス業界は、“ドックイヤー”と称されるほど技術の進歩が急激であり、技術進歩に追従できない製品やメーカーは容赦なく淘汰されます。当社としては、このような激しい市場環境に対応して、他社に対する技術優位性を確保し、社業の発展を図るために研究開発や技術改良を弛みなく続けております。しかし、当社の製品ラインナップが拡大するにつれて、技術開発の規模が拡大し、研究開発費の負担及び技術開発スタッフの労務費・人件費は着実に増大しております。一方で、当社が意図していると通りのスピードで技術及び製品開発が行われない場合や強力な競合技術・製品が開発されることにより当社の市場占有率が大きく損なわれる場合には、当社が想定する販売計画の達成が不可能となり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 知的財産権に関するリスクについて

(1) 当社の知的財産権に対する方針

当社は、従来、装置の外見から容易にその技術内容が類推され、模倣される可能性がある場合を除き、特許・実用新案の出願を積極的に行っておりませんでした。これは、出願申請により当社技術が公開されることによる第三者への当社技術の流出を回避する観点から採られた方針であります。

しかし、事業の拡大に伴い、詳細な技術情報を製造委託先等に開示する必要性が増加し、これによる当社技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得を目的として、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っていく予定であります。

(2) 知的財産権の出願等の状況について

当社は、前記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD 用フォトマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法及び有機 EL（エレクトロルミネッセンス）露光装置等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を行っております。今後も当社技術の保護策として、プログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

(3) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可

能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差止めや損害賠償請求等の訴訟が提起される可能性があります。当連結会計期間終了の時点までは、そのような訴訟が提起された事実はありませんが、今後において第三者の知的財産権侵害を訴因として製品販売差止めや損害賠償請求の訴訟が提起される可能性は否定できず、このような場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存について

当社代表取締役社長 杉本 重人は、当社の主要な株主であると同時に開発方針の策定、事業パートナーとの提携戦略の立案実行並びに受注営業活動の実行など当社の事業における重要な部分を担当し、当社事業における中心的な役割を担っております。現状では、杉本の当社からの離脱は想定されておりませんが、そのような事態となった場合には当社の業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 人材の確保と定着化について

当社は、役員7名及び従業員56名(平成14年3月31日現在)と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものとなっております。当社は、業容の拡大を図る観点から継続的に人員の増強を行ってまいりました。今後とも当社の事業を拡大するためには、既存の従業員に加えて、豊富な知識経験を有する技術系スタッフ、営業系スタッフ及び内部管理体制充実のための管理スタッフの確保が極めて重要な課題であります。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプション制度を用意しております。また、事業の拡大に伴い、人材紹介サービス等の活用により、必要な人材の確保を進めております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、的確な人材を十分に確保できない場合には、適切な業務運営に支障をきたし、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があります。

7. 事業の展開に伴う事業リスクの拡大について

(1) 合併・買収(M&A)による成長戦略について

当社は、M&Aを重要な成長戦略と位置付け、当社の関連する業界分野での情報を収集しております。但し、M&Aが必ずしも当社の意図通りに実行できる保証はなく、M&Aが実行された場合においても当社の成長に結びつかない可能性があり、そのような場合には投下資本及び運転資金の回収が困難となり、M&Aに要した費用と合せて当社の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務提携等について

当社は、コア技術を自社で保有しながら、外注先等と積極的に提携し、当社が各要素技術をインテグレートするネットワーク型の開発手法を採用し、必要な事業パートナーとは積極的に提携を行う方針であります。但し、業務提携が当社の思惑通りに実行できる保証はなく、また業務提携が実行された場合においても提携先の経営方針や情勢の変化等により当社の成長に結びつかない可能性があり、さらに提携関係が円満に終了出来ず、訴訟が提起されたり、和解金等の支払が必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外展開について

当社は、当連結会計年度終了の時点において、韓国及び台湾にそれぞれ非連結子会社を有しております。

韓国及び台湾両国の FPD、なかつく LCD メーカー各社は積極的な設備投資を計画しております。当社は、韓国及び台湾の子会社を通じて積極的な営業活動を展開してまいりますが、活動の成果が当社の事業計画通りに実現する保証はありません。

また、輸出決済については、現在全て円建で行っているため、為替変動の影響はありませんが、今後において輸出決済が外貨建となった場合、為替変動による影響により、また現地国の政治・経済状況や市場動向によって、当社の事業計画に影響が及び可能性があります。

さらに、今後 FPD 業界の動向やユーザーの要請により、当社が韓国及び台湾以外の国に進出する可能性があります。進出にあたっては、進出予定先の国情、法制及び市場環境等を十分調査した上で行いますが、進出予定先での人材確保や事業運営等が当社の計画通りに進む保証は無く、このような場合には投下資本及び運転資金の回収が困難になり、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(4) 社歴が浅いことについて

当社は、平成 9 年 10 月に設立された比較的歴史の浅い会社であり、エレクトロニクス業界向けの検査関連装置の開発・販売以外の事業を行っておらず、ファブレス形態であるため、不動産、工場施設や生産設備を保有しておりません。また、「フルラインナップ」化路線に沿い、PDP 関連装置、LCD 関連装置など、次々と新たな事業展開を行い、海外へも進出しているため、過年度の業績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

8. その他

(1) 株式の希薄化とストックオプションについて

当社では優秀な人材の確保ならびに取締役及び従業員のモチベーション維持・向上が、企業成長における非常に重要な要素と判断し、取締役及び従業員に対するストックオプション制度を導入しております。過去のストックオプションの発行概要につきましては下記の通りであります。今後も適宜ストックオプションを実行して行く計画であります。これらの発行及び将来における他の追加的な株式発行により、投資家はさらなる希薄化の影響を蒙る可能性があります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (2名)	普通株式	株 356	円	平成 14 年 5 月 1 日から 平成 19 年 4 月 30 日まで	平成 12 年 4 月 24 日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
従業員 (34名)	普通株式	204	388,889		

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (1名)	普通株式	株 50	円	平成 15 年 7 月 1 日から 平成 17 年 6 月 30 日まで	平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び平成 13 年 10 月 15 日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
従業員 (15名)	普通株式	33	341,889		

(2) 株主に対する利益還元の方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しておりますが、当連結会計年期末の時点まで欠損金の解消には至らず、配当金による株主への利益還元も予定できておりせん。

当社は、単年度の経営成績の黒字化を図るとともに繰越欠損金の早期解消に努め、財務体質の強化に重点をおき、早期に配当が開始できるよう努めてまいります。

6. 連結財務諸表等

(1) 財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	3		2,129,838	
2. 受取手形及び売掛金	4		1,968,618	
3. たな卸資産			466,808	
4. その他			75,032	
流動資産合計			4,640,298	91.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		5,800		
減価償却累計額		537	5,263	
(2) 機械装置		230,280		
減価償却累計額		52,230	178,049	
(3) 工具器具備品		70,861		
減価償却累計額		45,722	25,138	
有形固定資産合計			208,451	4.1
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		54,028	
(2) 長期貸付金			86,386	
(3) その他			16,450	
投資その他の資産合計			156,864	3.1
固定資産合計			438,386	8.6
繰延資産				
1. 新株発行費				
2. 社債発行費				
繰延資産合計			11,192	0.2
資産合計			5,089,877	100.0

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金 額	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		428,738	
2. 1年内返済予定の長期 借入金	2	1,500,000	
3. 未払金		218,635	
4. 未払法人税等		4,812	
5. 賞与引当金		17,600	
6. 製品保証引当金		27,300	
7. その他		29,951	
流動負債合計		2,227,037	43.7
固定負債			
1. 社債		200,000	
2. 退職給付引当金		2,922	
固定負債合計		202,922	4.0
負債合計		2,429,960	47.7
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		2,009,925	39.5
資本準備金		2,513,595	49.4
欠損金		1,863,447	36.6
その他有価証券評価 差額金		187	0.0
自己株式		342	0.0
資本合計		2,659,917	52.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,089,877	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額		構成比 (%)
売上高			3,190,802	100.0
売上原価			2,702,194	84.7
売上総利益			488,608	15.3
販売費及び一般管理費			1,355,020	42.5
営業損失			866,412	27.2
営業外収益				
1.受取利息		4,166		
2.為替差益		36,468		
3.その他		219	40,854	1.3
営業外費用				
1.支払利息		14,203		
2.新株発行費償却		10,937		
3.支払手数料		24,078		
4.その他		11,188	60,409	1.9
経常損失			885,967	27.8
特別利益				
1.ライセンス売却益		39,422		
2.その他		3,577	43,000	1.3
特別損失				
1.固定資産除却損	3	9,393		
2.関係会社整理損		439,651		
3.製品特別改造費		119,064		
4.製品補償費		90,976		
5.過年度特許使用料		55,105	714,191	22.4
税金等調整前当期純損失			1,557,159	48.8
法人税、住民税及び事業 法人税等調整額			81,944	
			46,011	
当期純損失			1,685,115	52.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額
. 欠損金期首残高		90,505
. 欠損金増加高 連結子会社減少に伴 う欠損金増加高		87,826
. 当期純損失		1,685,115
. 欠損金期末残高		1,863,447

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額
営業種加によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純増失		1,557,159
減価償却費		71,211
ソフトウェア償却費		50,907
営業権償却費		21,536
貸倒引当金の増加額		15,833
賞与引当金の減少額		7,700
製品保証引当金の減少額		16,900
退職給付引当金の増加額		2,038
受取利息及び受取配当金		4,191
為替差益		2,549
支払利息・手形売却損		14,203
社債発行費償却		10,937
新株発行費償却		933
創立費償却		121
有形固定資産売却損		9,393
関係会社整理損		439,510
売上債権の減少額		896,512
たな卸資産の減少額		46,004
その他流動資産の増加額		64,520
仕入債務の減少額		502,543
その他流動負債の減少額		23,174
その他の固定資産減少額		576
利息及び配当金の受取額		3,885
利息の支払額		11,372
法人税等の支払額		4,272
営業種加によるキャッシュ・フロー		610,774

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額
投資種加によるキャッシュ・フロー		
企業買収に伴う支出		490,468
定期預金の預入による支出		376,008
関係会社株式の取得による支出		27,163
投資有価証券の取得による支出		2,316
有形固定資産の取得による支出		183,218
無形固定資産の取得による支出		25,784
無形固定資産の売却による収入		18,136
関係会社長期貸付金の回収による収入		1,613
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による支出		14,133
投資種加によるキャッシュ・フロー		1,099,342
財務種加によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		577,430
短期借入金返済による支出		577,430
長期借入れによる収入		1,500,000
少数株主への株式の発行による収入		49
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		1,128
自己株式の取得による支出		342
財務種加によるキャッシュ・フロー		1,498,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,735
現金及び現金同等物の減少額		206,802
現金及び現金同等物の期首残高		1,824,617
現金及び現金同等物の期末残高		1,617,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 VTechnology North America Inc. (CANADA) (略称: VTNA) VTechnology USA Inc.(U.S.A) (略称: VTUSA) 連結子会社はすべて当連結会計期間中に売却しておりますが、第3四半期末(平成13年12月31日)をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 VTechnology Korea Co., LTD. (大韓民国)(略称: VTK) V-Tec Co., LTD. (台湾)(略称: VTT) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 VTechnology Korea Co., LTD. (大韓民国)(略称: VTK) V-Tec Co., LTD. (台湾)(略称: VTT) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損失及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 15～26年</p> <p>機械装置 5年</p> <p>工具器具備品 2～6年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権</p> <p>5年での均等償却を行っております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の収益及び費用は、みなし売却日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
4. 会計処理に関する事項 (5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、キャピタルリースの要件に合致すると認められるものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 非連結会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 51,524千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 現金及び預金 53,325千円 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,000,000千円
3. 期末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 47,650千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通り であります。	
貸倒引当金繰入額	15,833 千円
賞与引当金繰入額	8,893
製品保証引当金繰入額	27,300
従業員給料手当	299,917
手数料	137,441
研究開発費	156,084
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 156,084 千円	
3. 固定資産除却損は次の通りであります。	
機械装置	9,085 千円
工具器具備品	307
計	9,393

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記載さ れている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び貯蓄勘定	2,129,838 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期貯蓄	512,023
現金及び現金同等物	1,617,815

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産			
(車両運搬具)	7,500	2,375	5,125
(工具器具備品)	3,887	485	3,401
無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883
合計	23,946	4,536	19,409

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,789千円
1年超	14,620千円
合計	19,409千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いため、支払利子込み法により算定し
ております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

千円

支払リース料	3,661
減価償却費相当額	3,661

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,316	2,503	187

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付引当金	2,922

なお、当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	2,792
退職給付費用	<u>2,792</u>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	3,562 千円
製品保証引当金繰入超過額	11,157 千円
ソフトウェア償却超過額	1,058 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	383 千円
未払金等否認額	78,938 千円
有形固定資産除却損否認額	3,113 千円
繰越欠損金	649,518 千円
繰延税金資産小計	747,733 千円
繰延税金資産から控除された額	747,733 千円
繰延税金資産合計	- 千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %
住民税均等割額	0.3 %
繰延税金資産から控除された額	48.0 %
その他	0.6 %
税効果適用後の法人税等の負担率	2.9 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置・検査装置の開発・製造・販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,839,636	351,166	3,190,802	-	3,376,873
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	186,070	186,070	(186,070)	-
計	2,839,636	537,236	3,376,873	(186,070)	3,190,802
営 業 費 用	3,393,775	840,991	4,234,766	(177,551)	4,057,215
営 業 損 失	554,139	303,754	857,893	8,519	866,412

(注) 1. 国又は地域は、地勢的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	北 米	欧 州	計
海外売上高	186,070	97,196	253,969	537,236
連結売上高				186,070
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.6%	18.1%	47.3%	100.0%

(注) 1. 国又は地域は、地勢的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・台湾、韓国

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) 欧 州・・・イギリス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,502円39銭
1株当たり当期純損失	114,985円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商 法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション) の付与がなされておりますが、1株あたり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

シンジケートローン一括返済について

当社は、平成13年11月5日に契約し、平成13年11月8日に借入実行したシンジケートローンを平成14年5月8日に一括返済を致しました。

1. シンジケートローンの借入総額： 1,500 百万円
2. 返済方法： 借入総額の期限前一括返済
3. 返済実行日： 平成 14 年 5 月 8 日 (水)
4. 返済理由：

当該シンジケートローンは、長期運転資金として借入れましたが、売上債権の回収に努めたこと及び大口かつ回収条件の有利な受注の獲得に成功し、手許資金に相当な余裕が生まれたため、一旦返済をすることと致しました。

(参 考)

当該シンジケートローンの概要

- 1) 借入総額： 1,500 百万円
- 2) 借入目的： 長期運転資金
- 3) シンジケート団： 東京三菱銀行、あおぞら銀行、商工組合中央金庫
- 4) 契約日： 平成 13 年 11 月 5 日
- 5) 実行日： 平成 13 年 11 月 8 日
- 6) 各行割合： 東京三菱銀行 1,000 百万円、あおぞら銀行 300 百万円、
商工組合中央金庫 200 万円
- 7) 利率： ベースレート + スプレッド (契約時レート 1.33154% / 年)
- 8) 借入期間： 平成 13 年 11 月 8 日 ~ 平成 18 年 11 月 8 日
- 9) 返済方法： 1 年間据置後 3 ヶ月毎元金均等返済

7. 受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

機 種	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
PDP 関連装置	2,007,407
LCD 関連装置	599,841
PWB・PKG 関連装置	335,221
合 計	2,942,470

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成13年3月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。

2. 受注実績

(単位：千円)

機 種	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高
LCD 関連装置	2,008,875	1,130,400
PDP 関連装置	540,741	137,900
PWB・PKG 関連装置	178,591	13,370
メンテナンス、その他	320,194	74,898
合 計	3,048,402	1,356,568

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年3月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

機 種	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
LCD 関連装置	2,007,407
PDP 関連装置	599,841
PWB・PKG 関連装置	335,221
メンテナンス、その他	248,332
合 計	3,190,802

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

機 種	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
株式会社菱光社	671,344	21.0%
LG ジャパン株式会社	598,500	18.7%

(注) 平成13年3月期については、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。